

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年6月28日  
【事業年度】 第42期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）  
【会社名】 ユアサ・フナシヨク株式会社  
【英訳名】 YUASA FUNASHOKU CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸澤 隆芳  
【本店の所在の場所】 千葉県船橋市宮本四丁目18番6号  
（注）平成25年4月1日に本店は下記から移転しております。  
旧本店の所在の場所 千葉県船橋市宮本3丁目10番3号  
【電話番号】 (047)433-1211（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 黒坂 幸夫  
【最寄りの連絡場所】 千葉県船橋市宮本四丁目18番6号  
（注）平成25年4月1日に最寄りの連絡場所は下記から移転しております。  
旧本店の所在の場所 千葉県船橋市宮本3丁目10番3号  
【電話番号】 (047)433-1211（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 黒坂 幸夫  
【縦覧に供する場所】 ユアサ・フナシヨク(株)東京支店  
（東京都墨田区横網一丁目2番28号）  
ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店  
（神奈川県横浜市港北区鳥山町字前判下1260番地）  
ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店  
（埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高(百万円)	118,481	114,766	111,825	108,847	106,587
経常利益(百万円)	1,774	1,729	2,033	1,868	1,944
当期純利益(百万円)	1,145	1,005	1,007	1,111	994
包括利益(百万円)	-	-	535	1,326	1,760
純資産額(百万円)	20,915	21,716	21,876	22,830	24,232
総資産額(百万円)	46,171	46,472	45,627	46,245	47,962
1株当たり純資産額(円)	446.12	463.92	467.76	488.52	518.44
1株当たり当期純利益(円)	24.88	21.84	21.89	24.16	21.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.47	45.93	47.16	48.59	49.71
自己資本利益率(%)	5.61	4.80	4.70	5.05	4.29
株価収益率(倍)	7.19	9.71	9.14	8.40	10.04
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,642	2,038	2,523	86	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,483	1,911	30	153	970
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,110	135	2,088	868	513
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,779	3,726	4,083	2,965	3,748
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	401 [395]	415 [381]	420 [372]	397 [388]	386 [396]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高(百万円)	99,494	96,162	94,097	91,914	89,476
経常利益(百万円)	1,644	1,555	1,765	1,600	2,156
当期純利益(百万円)	1,225	820	835	867	1,267
資本金(百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数(千株)	48,977	48,977	48,977	48,977	48,977
純資産額(百万円)	20,684	21,291	21,306	22,016	23,659
総資産額(百万円)	41,636	42,018	42,215	42,139	44,119
1株当たり純資産額(円)	449.45	462.76	463.16	478.64	514.41
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	26.61	17.82	18.15	18.87	27.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.68	50.67	50.47	52.25	53.63
自己資本利益率(%)	5.97	3.91	3.92	4.01	5.55
株価収益率(倍)	6.73	11.90	11.02	10.76	7.87
配当性向(%)	30.06	44.89	44.08	42.40	29.03
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	294 [276]	293 [292]	275 [309]	256 [300]	254 [294]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和12年 1月	株式会社湯浅商店設立。(船橋町五日市) 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
昭和26年 7月	米穀卸売販売業者の指定を受ける。
昭和28年10月	東京営業所を開設。(同31年10月支店と改称、平成20年 1月現所在地に移転)
昭和29年 3月	千葉営業所を開設。(同56年 6月支店と改称、同60年10月現所在地に移転)
昭和30年 6月	昭和食糧工業(株)を吸収合併。
昭和31年 7月	旭営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成14年 2月現所在地に移転)
昭和36年 6月	木更津営業所を開設。(同57年 3月に移転、平成18年 4月千葉支店と統合)(現・連結子会社へ賃貸)
昭和37年 1月	本社を船橋市宮本町に移転。
10月	旭澱粉(株)を吸収合併。
昭和39年 2月	昭和産業(株)船橋工場(J R 船橋駅前)の土地を買収。
昭和41年12月	松戸営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、同58年11月現所在地に移転)
昭和42年 9月	J R 船橋駅前ビルを新築。西武船橋店に賃貸。
昭和44年 3月	埼玉営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成 5年 5月現所在地に移転)
5月	日の出精米工場を大型工場に増改築。(同63年 8月現所在地に移転)
昭和45年 6月	商号を湯浅株式会社と変更。
昭和47年 3月	船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
昭和48年12月	J R 両国駅前にパールホテル両国新築。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和51年 8月	印旛郡八街町に食品専用倉庫を増設。
12月	プリマーベ(株)(パン製造販売)を吸収合併。 (株)古屋(食品の輸入販売)を吸収合併し、横浜支店開設。(同53年 4月現所在地に移転) 神戸支店を開設。(同55年 7月関西支店と改称、平成16年11月現所在地に移転)
昭和52年 6月	山幸運輸(株)(一般貨物運送業)を設立。(平成 7年 2月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社)
10月	パールホテル千葉を新築。(平成22年 5月賃貸不動産に変更)
昭和55年11月	船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12月	東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。(賃借)
昭和63年 8月	船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
平成元年 6月	マックスフード(株)(スーパー経営)を設立。(現・連結子会社)
10月	山野(株)を吸収合併。
平成 4年 6月	ワイ・エフ石油(株)(ガソリンスタンド経営)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 2月	東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。(賃借)
9月	太田市飯田町にパールホテル太田新築。
平成 6年 6月	旭市鎌数に事業所を新設、飼料畜産本部を移転。
平成 7年 7月	パールプラザにボウリング場を設置。
平成 9年10月	(株)湘南商事(酒類卸売業)の全株式を取得。
平成12年 1月	(株)仁茂田(酒類卸売業)の全株式を取得。
10月	川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。(同13年 4月パールホテル川崎と改称)
平成13年 9月	(株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。(現・連結子会社)
平成13年10月	川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
平成14年 2月	旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
平成15年 3月	(株)ニュー・ノザワ・フーズ(米穀卸売業)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成16年11月	千葉支店内に低温物流センターを新築。
平成17年 3月	東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。(一部賃借)
平成18年 3月	製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。
平成21年 2月	高瀬工場を売却。
平成21年10月	ホテルサンライト(株)(ビジネスホテル経営)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年 3月	草加工場跡地に草加物流センター新築。
平成25年 4月	本社を船橋市宮本町に新築移転。

### 3【事業の内容】

#### (1) 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社12社及び関連会社1社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商事部門.....当社が米の集荷及び販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、子会社マックスフード㈱、ユアサフナシヨク・リカー㈱、ワイ・エフ石油㈱、㈱ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事㈱、東京太陽㈱、ワイケイフーズ㈱、関連会社日本畜産振興㈱が当社より仕入れて販売しております。

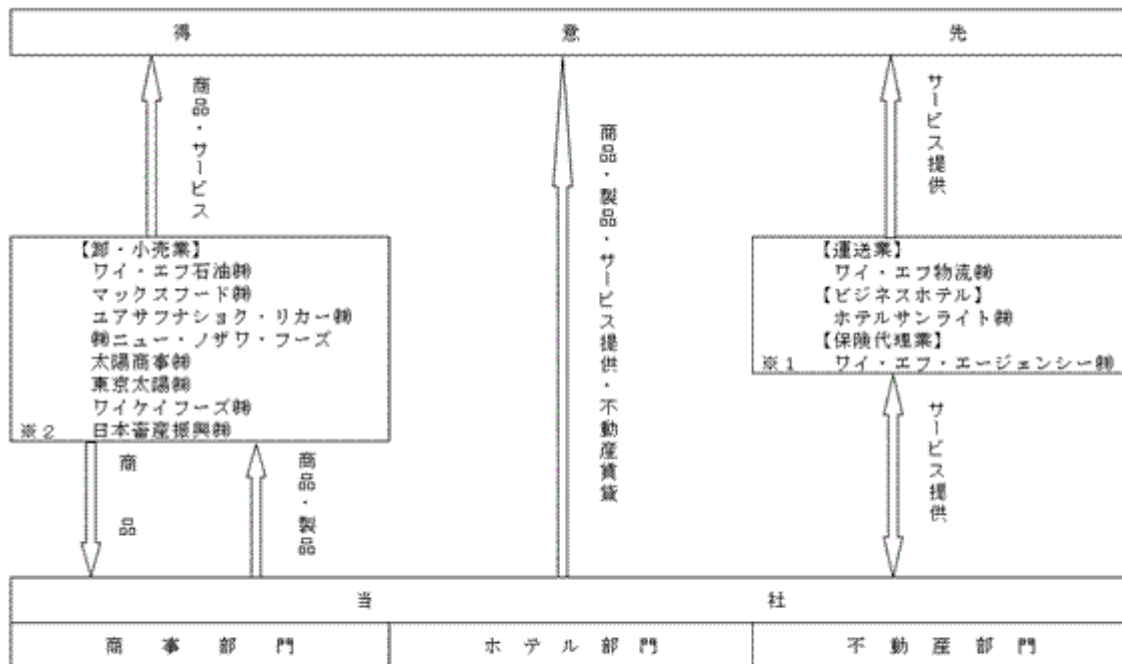
また、ユアサフナシヨク・リカー㈱より酒類を、㈱ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽㈱より飼料を、日本畜産振興㈱より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門.....当社及びホテルサンライト㈱がホテル、レストラン、ボウリング場等のサービス業を営んでおります。

不動産部門.....主に当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油㈱ほか5社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流㈱については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー㈱は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ワイ・エフ物流(株)	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	当社商品、製品の運搬。 役員の兼任あり。 建物及び設備の貸与
ワイ・エフ石油(株)	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
ユアサフナシヨク・リカー(株)	千葉県市川市	52	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
マックスフード(株)	千葉県船橋市	25	商事部門	88.2	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
太陽商事(株)	神奈川県横須賀市	180	商事部門	55.8	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
東京太陽(株)	東京都中央区	30	商事部門	55.8 〔55.8〕	商品の販売及び購入
ホテルサンライト(株)	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	役員の兼任あり。
ワイケイフーズ(株)	千葉県船橋市	40	商事部門	62.5	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
(持分法適用関連会社) 日本畜産振興(株)	茨城県取手市	80	商事部門	31.2	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	274 [ 207 ]
ホテル部門	80 [ 188 ]
不動産部門	- [ - ]
管理部門	32 [ 1 ]
合計	386 [ 396 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ 外書 ] に記載しております。(月間158時間換算による)  
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ11名減少しております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254 [ 294 ]	41.11	18.07	4,804,357

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	171 [ 142 ]
ホテル部門	52 [ 151 ]
不動産部門	- [ - ]
管理部門	31 [ 1 ]
合計	254 [ 294 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は [ 外書 ] に記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかに回復する中、海外経済の減速や日中関係の悪化懸念などから、先行き不透明な状況が続きましたが、年度末に向け、政府の経済・金融政策への期待から円高の修正、株価の回復が進み、景気回復の兆しがみられました。

食品流通業界におきましては、個人消費の回復が期待されましたが、生活者の先行き不安から節約・低価格志向が継続するなど、引き続き厳しい環境に推移しました。

ビジネスホテル業界におきましては、利用客は順調に回復しましたが、首都圏エリアでの競争は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,065億87百万円（前期比2.1%減）、営業利益は17億23百万円（前期比4.9%増）、経常利益は19億44百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は9億94百万円（前期比10.5%減）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 商事部門

商事部門におきましては、消費者の節約・低価格志向が継続する中、小売業の営業形態も多様化し、企業間の価格競争は一段と厳しさを増しました。

このような中で、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品が引き続き増収となりましたが、菓子が前期並み、加工食品、酒類が減収となりました。また、砂糖は販売数量は増加しましたが価格低下により減収となりました。業務用商品では油脂は販売数量が増加し増収となりましたが、小麦粉は販売数量は前期並みとなりましたが粉価改定による値下げにより減収となりました。業務用食材は食肉取引の一部を畜産に移管したことにより減収となりました。

飼料畜産では飼料は販売数量を確保する中で、価格が上昇し増収となりました。畜産は成豚の取り扱い数量の増加、食肉販売の移管により増収となりました。また、米穀では相場が高値で推移する中、低価格米の店頭価格も上昇したため販売数量が伸び悩み減収となりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,023億19百万円（前期比2.5%減）、営業利益は14億71百万円（前期比15.3%減）となりました。

#### 商事部門売上高

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	69,350	67,677	97.6
業務用商品(百万円)	16,017	14,578	91.0
米穀(百万円)	9,661	9,231	95.5
飼料・畜産(百万円)	9,899	10,831	109.4
商事部門合計(百万円)	104,929	102,319	97.5

#### ホテル部門

ホテル部門におきましては、円高や領土問題により訪日外国人客が減少し、競合ホテルとの競争は激化する中で、震災の影響による落ち込みから着実に回復し、各ホテルとも利用客が増加し、客室単価も確保することができました。

その結果、売上高は35億15百万円（前期比11.3%増）、営業利益は4億51百万円（前期比125.3%増）となりました。

#### 不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億53百万円（前期比0.7%減）、営業利益は6億23百万円（前期比1.9%減）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは22億69百万円（前期比23億56百万円増）となりました。これは主に税金等調整前純利益18億59百万円、減価償却費5億8百万円、売上債権の増減額4億67百万円、法人税等の支払額5億28百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億70百万円（前期比8億16百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億79百万円、投資有価証券の取得による支出5億2百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億13百万円（前期比3億54百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額3億67百万円などによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は37億48百万円（前期比7億83百万円増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	62,439	97.7
業務用商品(百万円)	13,735	89.8
米穀(百万円)	8,214	89.6
飼料・畜産(百万円)	10,550	110.2
商事部門計(百万円)	94,939	96.9
ホテル部門(百万円)	122	71.8
不動産部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	95,062	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	67,677	97.6
業務用商品(百万円)	14,578	91.0
米穀(百万円)	9,231	95.5
飼料・畜産(百万円)	10,831	109.4
商事部門計(百万円)	102,319	97.5
ホテル部門(百万円)	3,515	111.3
不動産部門(百万円)	753	99.3
合計(百万円)	106,587	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

東日本大震災からの復興需要の本格化に伴う公共投資などにより、緩やかな回復が期待されますが、欧州債務危機や原油高を背景に海外経済の減速懸念などに加え、電力供給の制約などにより、日本経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。食品流通業界におきましては、原発事故に伴う農水産物の出荷制限、風評被害などの影響を受ける中、厳しい雇用・所得環境から節約・低価格志向は浸透し、消費は低迷が続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、一般のビジネス客は回復基調に推移すると思われま

すが、円高の影響などから、訪日外国人客の集客には厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かす中で、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいりま

す。また、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいりま

す。不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいりま

す。これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいりま

す。

( 株式会社の支配に関する基本方針 )

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、株式市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様ご意思に基づいて判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、外部者である大量買付者が大量買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、大量買付者の属性、大量買付行為の目的、大量買付者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の大量買付者の情報を把握した上で、大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付行為が強行される場合には、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えま

(2) 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和12年に肥料・米・雑穀・小麦粉・飼料等の販売を目的に設立された株式会社湯浅商店を母体とし、食品流通事業として食文化、食生活の変遷とともに多様な商品を取り扱い、また、安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献していくことを経営の基本として事業展開をしてまいりました。一方、安定した収益を確保するため、昭和42年に不動産の賃貸事業、昭和46年にビジネスホテル事業を開始し、これら3つの事業を中心に、企業価値を向上させてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、食品流通事業においては、千葉県を中核とした首都圏での中堅・中小スーパーを中心とした販売網、きめ細かい対応を行う営業・物流網及び長年にわたって培われた多くの食品メーカー等との信用を背景とした食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用食材、自社精米商品並びに小麦粉、油脂、砂糖等の原材料、加えて飼料、畜産物等の豊富な品揃えにあります。ビジネスホテル事業においては、東京都、神奈川県を中心に利便性の高い駅前的好立地に展開するビジネスホテル及び快適な客室を提供する運営ノウハウにあります。不動産賃貸事業においては、賃貸ビル等による安定収益にあります。

そしてこれらの企業価値の源泉の根幹には、長年にわたって築き上げてきたお取引先、お客様との堅い信頼関係や中長期的な人材育成により培われた従業員の優秀な業務遂行能力及び従業員一人ひとりがその能力を存分に発揮することのできる企業風土があります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続して発展させていくことが、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値の向上に向けた取組みとして、食品流通事業においては、消費者の生活圏にある中堅・中小食品スーパーを中心にドラッグストア、ホームセンター等への営業を展開するとともに、少子高齢化、人口減少等の構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応し、物流機能、情報機能、リテールサポート機能等の卸売機能の強化を図っております。また、食品の安全に対する関心が高まる中、お取引先とともに安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献してまいります。

また、総合食品商社として、食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用商品、飼料畜産、米穀の部門構成の中で、お取引先が必要とする食品のすべての品揃えに応えるフルライン体制を強化するとともに、食品メーカーへ小麦粉、油脂、砂糖等の原材料を販売しそのメーカーの商品を販売する取組み、養豚養鶏の生産者に飼料を販売しその生産物を食肉加工メーカーに販売する取組み等に加え、米穀は自社工場による精米商品の製造を拡充するなど、食に関わる多様なお取引の中で、営業基盤の強化を図っております。

ビジネスホテル事業においては、設備の充実を継続的に行うとともに、接遇の向上を図る中で快適で魅力ある客室を提供しております。また、ビジネス客、観光客等の国内利用に加え、中国・韓国・台湾を中心とする海外からの旅行者の集客に努め、稼働率の維持、向上を図り収益を確保しております。また、収益性を重視する中で事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業においては、安定的な収益の確保に努めてまいります。

当社は、これらの事業を3本の柱と位置付けて、食品流通事業を中心に、ビジネスホテル事業、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定した業績と健全な財務体質を築くことにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実及び適時かつ適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。また、当社の事業内容は、お取引先から信頼を得ることが経営上の重要事項であります。

そのため、当社は、監査役会設置会社として、取締役が業務執行を直接担当することで、経営者がお取引先との関係をより身近に感じ、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

業務執行については、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回開催し、また、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては、監査役は4名中3名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に努めております。

なお、当社は、従来から取締役の解任について、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い、議決権の過半数を有する株主の皆様が株主総会に出席し、かつその議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることが可能である、という普通決議によることとしております。

#### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為（当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案をいいます。以下同じとします。）が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者（大量買付行為を行いまたは行おうとする者をいいます。以下同じとします。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成23年5月12日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成23年6月29日開催の当社第40回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。本プランの有効期間は平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.y-f.co.jp/>）で公表している平成23年5月12日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

#### 本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

#### 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

#### 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

#### 情報開示

当社は、本プランに基づく手続きを進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に開示します。

- (4) 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者の判断の重視

合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は、信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県の同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

## (1) 財政状態の分析

## (資産)

資産は、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、17億17百万円増加しました。

主な増加は、投資有価証券16億49百万円、現金及び預金7億88百万円、建物及び構築物(純額)2億33百万円となっております。

なお、繰延税金資産(固定)6億86百万円、受取手形及び売掛金4億42百万円が減少しております。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億16百万円増加しました。

主な増加は、短期借入金2億36百万円、その他3億26百万円となっております。

なお、長期借入金2億21百万円が減少しております。

## (純資産)

純資産は、当期純利益9億94百万円の計上による増加に対して、株主配当金支払3億67百万円や、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金7億50百万円の増加などにより、前連結会計年度に比べ、14億1百万円増加しました。

## (2) 経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)
平成25年3月期	106,587	2.1	1,723	4.9	1,944	4.1	994	10.5
平成24年3月期	108,847	2.7	1,642	14.8	1,868	8.1	1,111	10.3

## (売上高)

当期の売上高は、食品流通業界におきましては、個人消費の回復が期待されましたが、生活者の先行き不安から節約・低価格志向が継続するなど、引き続き厳しい環境に推移しました。また、ビジネスホテル業界におきましては、利用客は順調に回復しましたが、首都圏エリアでの競争は厳しい状況が続きました。それらの結果グループ全体では1,065億87百万円(前期1,088億47百万円)となり22億59百万円(前期比2.1%減)減少いたしました。

## (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、958億54百万円(前期981億50百万円)となり22億96百万円(前期比2.3%減)減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費のうち販売手数料及び消耗品費は増加したものの、減価償却費及び販売運賃の減少により90億9百万円(前期90億53百万円)となり44百万円(前期比0.5%減)減少いたしました。

(営業利益)

営業利益は、17億23百万円(前期16億42百万円)となり81百万円(前期比4.9%増)増加いたしました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより、2億90百万円(前期3億円)となり、10百万円(前期比3.3%減)減少いたしました。

営業外費用は、為替差損の減少により、70百万円(前期75百万円)となり、5百万円(前期比6.7%減)減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は、19億44百万円(前期18億68百万円)となり、76百万円(前期比4.1%増)増加いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は、資産撤去費用見積改定額の増加などにより、48百万円(前期23百万円)となり、25百万円(前期比111.7%増)増加いたしました。

特別損失は、固定資産処分損及び減損損失の増加などにより、1億33百万円(前期48百万円)となり、84百万円(前期比176.1%増)増加いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、9億94百万円(前期11億11百万円)となり、1億17百万円(前期比10.5%減)減少いたしました。

これらの結果、当期1株当たりの当期純利益は21円61銭(前期24円16銭)となりました。

なお、セグメント別の分析は、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額8億68百万円実施いたしました。その主な内容は、管理部門の新社関係費用7億1百万円、商事部門の営業車購入費用23百万円、出荷検品ソフト等購入費用10百万円、ホテル部門のホテル設備購入費用22百万円、エレベーター工事費用14百万円、WEBサイトソフト購入費用12百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	4	- (-)	1	5	21 [3]
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	278	-	13 (4,932.37)	2	294	- [-]
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	234	26	5 (28,938.31)	8	275	50 [85]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	116	4	150 (9,918.00)	2	273	15 [9]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	35	6	502 (8,535.29)	2	546	12 [23]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	142	122	10 (8,440.97)	0	275	19 [4]
賃貸資産 (千葉縣市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	22	-	526 (3,160.70)	-	548	- [-]
パールプラザ (千葉県船橋市)	ホテル部門	アミューズメ ント施設飲食 店	357	2	602 (4,223.59)	17	979	9 [11]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	722	1	2,241 (1,425.66)	9	2,974	13 [27]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	48	2	- (-)	19	70	10 [29]
パールホテル八重洲 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	223	-	472 (128.55)	14	710	9 [16]
西武百貨店ビル (千葉県船橋市)	不動産部門	賃貸不動産	446	-	354 (1,803.71)	-	800	- [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備 他	539	3	48 (1,582.44)	140	732	32 [2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。

3. 提出会社の千葉縣市川市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社であるユアサフナシヨク・リカー(株)に賃貸しております。

4. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は2億16百万円であります。

5. パールホテル八重洲の土地、建物及び構築物は一部賃借によるもので、年間賃借料は84百万円であります。

6. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

## (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	-	10	- (-)	5	15	10 [12]
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	本社精米工場 (東京都東村山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	26	28	834 (4,587.46)	3	892	19 [5]
ホテルサンライト(株)	本社 (東京都新宿区新宿)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	282	-	238 (904.10)	35	556	24 [37]

(注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地については、当社が賃貸しているものであります。

2. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,977,231	48,977,231	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,977,231	48,977,231	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	544,000	48,977,231	-	5,599,233	106,181	5,576,073

(注)上記は、資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	110	22	3	2,639	2,799	-
所有株式数(単元)	-	15,806	139	15,416	2,285	8	15,091	48,745	232,231
所有株式数の割合 (%)	-	32.43	0.28	31.62	4.69	0.02	30.96	100.00	-

(注)1.自己株式2,984,546株は、「個人その他」に2,984単元及び「単元未満株式の状況」に546株を含めて記載して  
おります。

2.上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	3,345	6.82
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	2,404	4.90
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,295	4.68
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,283	4.66
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	2,282	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,259	4.61
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	2,111	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,603	3.27
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,455	2.97
ロイヤルバンク オブ カナダト ラストカンパニー(ケイマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号)	1,301	2.65
計	-	21,340	43.57

(注)1.上記のほか、当社は自己株式2,984千株を保有しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,984,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,761,000	45,761	-
単元未満株式	普通株式 232,231	-	-
発行済株式総数	48,977,231	-	-
総株主の議決権	-	45,761	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式の普通株式には、自己株式546株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	2,984,000	-	2,984,000	6.09
計	-	2,984,000	-	2,984,000	6.09

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月15日~平成25年9月30日)	1,000,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	500,000	110,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	56.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,309	1,046,264
当期間における取得自己株式	320	72,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,984,546	-	3,484,546	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、年間8円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会	367	8

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	285	249	229	214	242
最低(円)	147	179	165	178	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	186	188	201	210	210	242
最低(円)	179	180	187	199	201	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 弘	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 昭和63年2月 同行常務取締役 平成元年6月 当社顧問 平成元年8月 当社専務取締役 平成3年8月 当社取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)2	147
取締役社長 (代表取締役)		諸澤 隆芳	昭和22年4月28日生	昭和45年3月 株式会社湯浅商店入社 平成7年4月 当社横浜支店長 平成11年6月 当社食品本部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年5月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	106
常務取締役	業務用商品本 部、飼料畜産 本部担当	杉山 幹夫	昭和27年4月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 当社製粉部長 平成17年4月 当社業務用商品本部副本部長 平成17年7月 当社執行役員業務用商品本部副 本部長 平成17年11月 当社執行役員業務用商品本部長 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	32
常務取締役	食品本部長、 米穀本部担当	小柳 一義	昭和28年8月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年4月 当社石岡支店長 平成17年4月 当社食品本部副本部長 平成17年7月 当社執行役員食品本部副本部長 平成19年5月 当社執行役員食品本部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	41
常務取締役	千葉支店長	遠藤 順士	昭和30年7月2日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社木更津支店長 平成19年5月 当社執行役員横浜支店長 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	22
取締役		中川 賢一	昭和30年11月26日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年2月 当社菓子部長 平成16年4月 当社営業開発部次長、ユアサフナ ショク・リカー常務取締役 平成19年5月 当社執行役員食品本部副本部長 兼商品部長、営業開発部長 平成20年4月 当社執行役員ユアサフナショク ・リカー株式会社代表取締役社 長 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)2	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	山田 共之	昭和33年5月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社旭支店長 平成19年5月 当社執行役員千葉支店長 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)2	26
取締役	管理本部長、 経営企画室長	黒坂 幸夫	昭和31年1月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長兼経理部長 平成20年4月 当社執行役員管理本部副本部長 兼経理部長 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)2	22
取締役	業務用商品本 部長	工藤 信一	昭和29年8月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成5年4月 当社油脂化成品部長 平成19年5月 当社執行役員低温食品部長 平成21年4月 当社執行役員業務用商品本部副 本部長 平成25年4月 当社執行役員業務用商品本部長 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)2	11
取締役	ホテル事業本 部長、ホテル 事業部長	和泉 正則	昭和30年6月27日生	昭和53年10月 山野株式会社入社 昭和60年10月 同社両国ホテル支配人 平成元年10月 当社両国パールホテル支配人 平成17年7月 当社執行役員ホテル事業本部副 本部長 平成24年10月 当社執行役員ホテル事業本部長 兼ホテル事業部長 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)2	5
常勤監査役		吉富 聡	昭和26年12月28日生	昭和52年4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成15年4月 同行関連事業室長 平成16年2月 当社管理本部部长 平成18年11月 当社管理本部副本部長 平成20年4月 当社執行役員監査本部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	7
監査役		篠原 啓慶	昭和14年6月9日生	昭和49年2月 監査法人中央会計事務所入社 昭和53年2月 税理士事務所開設(現) 昭和62年7月 中央新光監査法人代表社員就任 平成10年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 独立行政法人国立博物館(現 独 立行政法人国立文化財機構)監 事 平成18年6月 株式会社熊谷組監査役(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 康雄	昭和31年2月15日生	昭和53年4月 株式会社千葉銀行入行 平成7年2月 同行うすい支店長 平成12年6月 同行営業統括副部長 平成18年6月 同行執行役員柏支店長 平成21年6月 同行常務執行役員船橋支店長 平成22年6月 株式会社総武取締役副社長 平成23年6月 同社取締役社長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		石田 康明	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成9年5月 同行神田支店長 平成12年7月 同行参事東京支店長 平成14年6月 同行執行役員第二エリア営業本 部長 平成16年6月 ちば興銀コンピュータソフト株 式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						442

- (注) 1 . 監査役、篠原啓慶、高橋康雄、石田康明の3氏は、社外監査役であります。
- 2 . 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 3 . 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

#### 企業統治の体制の状況等

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議しております。また、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視しております。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

また、従来の内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査部及び監査役が連携していましたが、現在の内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査室及び監査役が連携して、業務の適正を確保する機能の点検、評価等を行い、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年4回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査の状況

内部監査の組織として、監査室(3名)を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。

##### ロ．監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

社外監査役篠原啓慶氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 会計監査の状況

会計監査人は、仰星監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士は北本幸仁と福田日武の2名、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、公認会計士試験合格者等7名であります。

監査役会、会計監査人及び内部監査部門(監査室)とは、四半期ごとの打ち合わせに加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実効性は確保されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの客観的、中立的な経営への監視機能が十分に確保されているため、現状の体制としております。

社外監査役である篠原啓慶氏は、公認会計士として長年培われた企業会計に関する知識及び経験、会社経営に関する十分な見識を有しておられることから、経営に対して独立性を確保した立場から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。社外監査役である高橋康雄氏、石田康明氏は、金融機関での経験を生かして、経営に対して独立性を確保した外部の視点から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門（監査室）との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	143	130	-	-	12	10
監査役 (社外監査役を 除く。)	10	8	-	-	2	2
社外役員	9	9	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成20年6月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしました。

これに基づき、上記のほか、当該事業年度中に退任した取締役1名に対し12百万円、監査役1名に対し2百万円の役員退職慰労金を支給しております。

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額については、取締役については取締役会の決議によ

り決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

ハ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 78銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,058百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	1,603	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,593,992	1,369	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	212	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	184	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	1,015,497	147	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	110	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	83	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,860	74	企業間取引の強化
イオン(株)	48,308.954	52	企業間取引の強化
N K S Jホールディングス(株)	25,757	47	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	42	企業間取引の強化
(株)エイジス	33,700	40	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス(株)	13,000	40	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	35	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	30	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	29	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	27	企業間取引の強化
塩水港精糖(株)	84,000	23	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	18	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,833	16	企業間取引の強化
丸大食品(株)	46,194.503	14	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	14	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	13	企業間取引の強化
出光興産(株)	1,400	11	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	10	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	2,356	8	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	7	企業間取引の強化
森永製菓(株)	28,130.379	5	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	106	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	105	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	1,917	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,593,992	1,750	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	399	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	247	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	1,015,497	177	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	153	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,860	109	企業間取引の強化
双日(株)	566,467.00	82	企業間取引の強化
イオン(株)	49,677.049	60	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス	13,000	57	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	50	企業間取引の強化
NKS Jホールディングス(株)	25,757	50	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	43	企業間取引の強化
(株)エイジス	33,700	38	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	37	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	31	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	30	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,833	27	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	27	企業間取引の強化
塩水港精糖(株)	84,000	20	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	19	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	6,500	19	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	17	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	17	企業間取引の強化
丸大食品(株)	49,477.309	15	企業間取引の強化
出光興産(株)	1,400	11	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	2,356	10	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	8	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	118	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	135	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

**取締役の定数及び選任の決議要件**

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	36	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,080	2 3,868
受取手形及び売掛金	4 14,063	4 13,620
有価証券	0	0
商品及び製品	1,255	1,345
仕掛品	36	26
原材料及び貯蔵品	881	830
繰延税金資産	66	131
未収入金	2,585	2,595
その他	74	66
貸倒引当金	89	47
流動資産合計	21,955	22,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,450	14,022
減価償却累計額	8,979	9,317
建物及び構築物(純額)	2 4,470	2 4,704
機械装置及び運搬具	1,859	1,880
減価償却累計額	1,563	1,620
機械装置及び運搬具(純額)	295	260
土地	2 10,594	2 10,546
その他	1,394	1,524
減価償却累計額	1,126	1,189
その他(純額)	268	335
有形固定資産合計	15,630	15,846
無形固定資産		
ソフトウェア	25	92
その他	163	149
無形固定資産合計	188	242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 4,734	1,2 6,384
長期貸付金	456	425
繰延税金資産	762	76
差入保証金	2,510	2,524
その他	322	284
貸倒引当金	315	259
投資その他の資産合計	8,471	9,436
固定資産合計	24,289	25,525
資産合計	46,245	47,962

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,4 15,345	2,4 15,297
短期借入金	2 3,999	2 4,235
未払法人税等	218	330
賞与引当金	93	89
災害修繕引当金	6	-
その他	2 1,428	2 1,755
流動負債合計	21,091	21,708
固定負債		
社債	25	15
長期借入金	2 809	2 587
退職給付引当金	634	653
役員退職慰労引当金	21	24
負ののれん	8	4
長期未払金	186	171
その他	2 636	2 565
固定負債合計	2,322	2,022
負債合計	23,414	23,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	11,803	12,427
自己株式	624	625
株主資本合計	22,354	22,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	866
その他の包括利益累計額合計	116	866
少数株主持分	359	387
純資産合計	22,830	24,232
負債純資産合計	46,245	47,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	108,847	106,587
売上原価	98,150	95,854
売上総利益	10,696	10,733
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,053	<sup>1</sup> 9,009
営業利益	1,642	1,723
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	102	102
持分法による投資利益	25	15
負ののれん償却額	11	4
その他	128	135
営業外収益合計	300	290
営業外費用		
支払利息	55	53
為替差損	8	1
その他	10	14
営業外費用合計	75	70
経常利益	1,868	1,944
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
災害修繕引当金戻入額	5	-
資産撤去費用見積改定額	17	48
特別利益合計	23	48
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 2	<sup>2</sup> 86
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	<sup>3</sup> 4	<sup>3</sup> 44
東日本震災損	40	-
特別損失合計	48	133
税金等調整前当期純利益	1,843	1,859
法人税、住民税及び事業税	585	641
法人税等調整額	141	207
法人税等合計	727	849
少数株主損益調整前当期純利益	1,115	1,010
少数株主利益	4	16
当期純利益	1,111	994

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,115	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	750
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 210	<sup>1</sup> 750
包括利益	1,326	1,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,321	1,744
少数株主に係る包括利益	4	16

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,576	5,576
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	5,576	5,576
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,060	11,803
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	367
当期純利益	1,111	994
連結範囲の変動	-	1
<b>当期変動額合計</b>	743	624
当期末残高	11,803	12,427
<b>自己株式</b>		
当期首残高	623	624
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	1
当期末残高	624	625
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,611	22,354
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	367
当期純利益	1,111	994
連結範囲の変動	-	1
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	742	623
当期末残高	22,354	22,977

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	94	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	750
当期変動額合計	210	750
当期末残高	116	866
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	94	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	750
当期変動額合計	210	750
当期末残高	116	866
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	358	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	28
当期変動額合計	1	28
当期末残高	359	387
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,876	22,830
当期変動額		
剰余金の配当	368	367
当期純利益	1,111	994
連結範囲の変動	-	1
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	778
当期変動額合計	954	1,401
当期末残高	22,830	24,232

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,843	1,859
減価償却費	657	508
減損損失	4	44
持分法による投資損益（は益）	25	10
負ののれん償却額	11	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	31	18
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	2
長期未払金の増減額（は減少）	35	14
のれん償却額	8	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	51	98
災害修繕引当金の増減額（は減少）	58	6
受取利息及び受取配当金	135	134
支払利息	55	53
為替差損益（は益）	8	1
通貨スワップ評価損益（は益）	10	25
投資有価証券評価損益（は益）	-	1
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
有形固定資産除却損	2	86
売上債権の増減額（は増加）	1,142	467
たな卸資産の増減額（は増加）	603	6
その他の資産の増減額（は増加）	167	23
仕入債務の増減額（は減少）	550	87
その他の負債の増減額（は減少）	45	2
未払消費税等の増減額（は減少）	107	71
その他	2	1
小計	765	2,717
利息及び配当金の受取額	133	134
利息の支払額	56	53
法人税等の支払額	928	528
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	2,269

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払込による支出	158	131
定期預金の払戻による収入	154	131
有形固定資産の取得による支出	124	479
有形固定資産の売却による収入	12	21
有形固定資産の除却による支出	1	5
無形固定資産の取得による支出	-	60
投資有価証券の取得による支出	62	502
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	23
貸付金の回収による収入	26	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	66	0
長期借入れによる収入	557	300
長期借入金の返済による支出	855	285
自己株式の取得による支出	0	1
社債の償還による支出	10	10
配当金の支払額	368	367
少数株主への配当金の支払額	3	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	121	148
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,118	783
現金及び現金同等物の期首残高	4,083	2,965
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,965	1 3,748



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

当連結会計年度よりワイケイフーズ(株)の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 3～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん15年間、平成22年3月31日以前に発生した負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 )

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部( その他の包括利益累計額 ) に計上することとし、積立状況を示す額を負債( 又は資産 ) として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整( 組替調整 ) を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	239百万円	229百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物及び構築物	598	567
土地	931	973
投資有価証券	1,632	2,082
合計	3,172	3,633

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,110百万円	4,011百万円
短期借入金	1,970	2,327
その他流動負債	5	5
長期借入金	709	556
その他固定負債	39	34
合計	6,834	6,934

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	175百万円	-百万円

## 4 当連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	124百万円	141百万円
支払手形	175	250

(連結損益計算書関係)

1 このうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	2,193百万円	2,246百万円
運賃・保管料	1,477	1,407
物流手数料	919	937
租税公課	198	212
賞与引当金繰入額	96	90
退職給付費用	196	169
減価償却費	518	395

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	1
土地	-	9
その他	0	0
処分関連費用	1	72
合計	2	86

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	茨城県	2件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地4百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
旧日本社	建物・構築物 ・什器備品	千葉県	1件
遊休資産	土地	茨城県	2件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

当社は本社移転をし、その旧日本社の建物・構築物・什器備品について将来の使用見込みがなく取り壊しが決定されたため、当連結会計年度におきまして、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物及び構築物23百万円、その他1百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地19百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	338百万円	1,155百万円
組替調整額	0	7
税効果調整前	337	1,163
税効果額	127	413
その他有価証券評価差額金	210	750
その他の包括利益合計	210	750

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,975	4	0	2,979
合計	2,975	4	0	2,979

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,979	5	-	2,984
合計	2,979	5	-	2,984

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,080百万円	3,868百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115	120
現金及び現金同等物	2,965	3,748

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	152百万円	107百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	152	107

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにワイケイフーズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	71 百万円
固定資産	15
のれん	0
流動負債	44
固定負債	5
少数株主持分	13
連結開始前の既取得価額	18
追加取得価額	5
現金及び現金同等物	28
取得による収入	23



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等 (建物及び構築物、その他)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(4)固定資産の減 価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55百万円 1年超 80百万円 合計 136百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	250	170	79	機械装置及び運 搬具	40	26	14	その他	180	139	41	ソフトウェア	19	18	1	合計	491	355	136	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34百万円 1年超 46百万円 合計 80百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	214	162	51	機械装置及び運 搬具	34	26	8	その他	110	89	20	合計	359	278	80
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	250	170	79																																										
機械装置及び運 搬具	40	26	14																																										
その他	180	139	41																																										
ソフトウェア	19	18	1																																										
合計	491	355	136																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	214	162	51																																										
機械装置及び運 搬具	34	26	8																																										
その他	110	89	20																																										
合計	359	278	80																																										

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 465 742 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="199 683 742 788"> <tr> <td>1年内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,882百万円</td> </tr> </table>	1年内	373百万円	1年超	794百万円	合計	1,167百万円	1年内	542百万円	1年超	2,340百万円	合計	2,882百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 465 1396 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,031百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="853 683 1396 788"> <tr> <td>1年内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,354百万円</td> </tr> </table>	1年内	367百万円	1年超	663百万円	合計	1,031百万円	1年内	542百万円	1年超	1,811百万円	合計	2,354百万円
1年内	373百万円																								
1年超	794百万円																								
合計	1,167百万円																								
1年内	542百万円																								
1年超	2,340百万円																								
合計	2,882百万円																								
1年内	367百万円																								
1年超	663百万円																								
合計	1,031百万円																								
1年内	542百万円																								
1年超	1,811百万円																								
合計	2,354百万円																								

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、飼料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であります。

デリバティブ取引の管理体制としましては、社内規定に基づき経営会議等の承認を受けて行っており、取引実績については逐次、代表取締役、担当役員、担当部長等に報告しております。なお、信用リスクについては、当グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,080	3,080	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,063	14,063	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	4,419	4,419	-
(4) 未収入金	2,585	2,585	-
資産計	24,148	24,148	-
(1) 支払手形及び 買掛金	15,345	15,345	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	3,788	3,788	-
負債計	19,133	19,133	-
デリバティブ取引（ 2 ）	(40)	(40)	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,868	3,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,620	13,620	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,598	5,598	-
(4) 未収入金	2,595	2,595	-
資産計	25,683	25,683	-
(1) 支払手形及び 買掛金	15,297	15,297	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	3,788	3,788	-
負債計	19,085	19,085	-
デリバティブ取引（ 2 ）	(14)	(14)	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。債券については元金の合計額を公社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(百万円) (平成24年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (平成25年3月31日)
非上場株式( 1 )	315	786
差入保証金( 2 )	2,510	2,524

( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「( 3 ) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

( 2 ) これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上記時価の表には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,047	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,063	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	50	-	15
(4) 未収入金	2,585	-	-	-
合計	19,696	50	-	15

(注) 差入保証金2,510百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,825	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,620	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	0	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	50	-	-
(4) 未収入金	2,595	-	-	-
合計	20,042	50	-	-

(注) 差入保証金2,524百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,788	-	-	-	-	-
社債	10	10	10	5	-	-
長期借入金	211	353	410	12	12	20
リース債務	128	113	72	46	15	4
合計	4,137	476	493	63	27	24

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,788	-	-	-	-	-
社債	10	10	5	-	-	-
長期借入金	447	504	74	4	3	0
リース債務	134	96	70	35	9	1
合計	4,380	610	149	39	13	2

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,544	3,010	534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65	63	2
	小計	3,610	3,073	536
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	809	1,146	337
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	809	1,146	337
	合計	4,419	4,220	199

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-



当連結会計年度（平成25年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	4,863	3,448	1,415
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	68	63	5
	小計	4,932	3,511	1,421
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	665	742	77
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	665	743	77
	合計	5,598	4,254	1,343

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額556百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット	179	142		
	米ドル	(14)	(12)	55	41
	買建				
	コール	85	67		
	米ドル	(4)	(3)	5	1
合計		-	-	-	40

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット	142	105		
	米ドル	(12)	(9)	29	17
	買建				
	コール	67	49		
	米ドル	(3)	(2)	5	2
合計		-	-	-	14

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	15,855百万円	15,816百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,302百万円	18,501百万円
差引額	2,447百万円	2,684百万円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の給与総額割合

前連結会計年度 7.13% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 6.87% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高等3,508百万円、当年度不足金1,954百万円及び別途積立金3,016百万円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高等1,503百万円、当年度不足金2,243百万円及び別途積立金1,061百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度17百万円、当連結会計年度16百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	901	957
(2) 年金資産(百万円)	258	304
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	643	653
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8	0
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	634	653
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	634	653

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における同基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度1,148百万円、当連結会計年度1,257百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	199	172
(1) 勤務費用(百万円)	48	46
(2) 利息費用(百万円)	17	16
(3) 数理計算上の差異償却費用(百万円)	60	37
(4) 期待運用収益(百万円)	-	-
(5) 厚生年金掛金等(百万円)	74	71
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
68百万円	73百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
375百万円	380百万円
役員退職慰労金未払額	役員退職慰労金未払額
73百万円	67百万円
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	未実現利益の消去に係る繰延税金資産
848百万円	849百万円
減損損失	減損損失
224百万円	142百万円
固定資産除却損否認	固定資産除却損否認
31百万円	25百万円
その他	その他
383百万円	369百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,006百万円	1,908百万円
評価性引当額	評価性引当額
232百万円	349百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,773百万円	1,559百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
193百万円	191百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
88百万円	88百万円
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債
596百万円	596百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
63百万円	474百万円
その他	その他
1百万円	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
944百万円	1,351百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
829百万円	208百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
66百万円	131百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
762百万円	76百万円

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額の増減	6.3%	その他	0.7%			税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
法定実効税率	37.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																		
住民税均等割額	1.3%																		
評価性引当額の増減	6.3%																		
その他	0.7%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																		
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円増加、その他有価証券評価差額金(貸方)が8百万円増加し、法人税等調整額(借方)の金額は26百万円減少しております。</p>																			

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

## 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の除去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は578百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,467	3,416
期中増減額	51	140
期末残高	3,416	3,276
期末時価	7,401	7,387

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,929	3,158	758	108,847	-	108,847
セグメント間の内部 売上高又は振替額	8	-	38	47	(47)	-
計	104,938	3,158	797	108,894	(47)	108,847
セグメント利益	1,738	200	636	2,574	(932)	1,642
セグメント資産	25,715	8,842	3,095	37,654	8,590	46,245
その他の項目						
減価償却費	219	237	68	525	132	657
減損損失	-	-	3	3	1	4
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	147	86	19	254	18	272

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 932百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 925百万円、その他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,590百万円は、債権の相殺消去 1,756百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,347百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,319	3,515	753	106,587	-	106,587
セグメント間の内部 売上高又は振替額	21	-	47	69	(69)	-
計	102,340	3,515	800	106,656	(69)	106,587
セグメント利益	1,471	451	623	2,547	(823)	1,723
セグメント資産	25,521	8,550	3,014	37,085	10,877	47,962
その他の項目						
減価償却費	204	226	58	489	19	508
減損損失	-	-	18	18	26	44
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	85	63	4	154	713	868

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 823百万円には、のれんの償却 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 814百万円、その他0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,877百万円は、債権の相殺消去 1,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,487百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額713百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3	1	4

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	18	26	44

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	111	-	-	111

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	11	-	-	-	11
当期末残高	8	-	-	-	8

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	0	8	-	-	9
当期末残高	-	102	-	-	102

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	-	4
当期末残高	4	-	-	-	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 488.52円	1株当たり純資産額 518.44円
1株当たり当期純利益金額 24.16円	1株当たり当期純利益金額 21.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,111	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,111	994
期中平均株式数(千株)	46,000	45,996

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京太陽㈱	第3回無担保社債 (期限前償還条項付)	平成年月日 22.8.31	35 (10)	25 (10)	注2	なし	平成年月日 27.8.31
合計	-	-	35 (10)	25 (10)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債の利率は、(株)三菱東京UFJ銀行が呈示する「短期プライムレート-1.00%」と「6ヶ月TIBOR+0.1%」のいずれか高い方の金利が適用されます。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	5	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,788	3,788	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	211	447	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	128	134	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	809	587	1.4	平成26~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251	212	-	平成26~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,189	5,171	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	504	74	4	3
リース債務	96	70	35	9

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	26,976	53,505	82,055	106,587
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 金額 ( 百万円 )	190	665	1,437	1,859
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	121	237	732	994
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金 額 ( 円 )	2.64	5.17	15.93	21.61

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	2.64	2.53	10.76	5.68

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,165	1 2,968
受取手形	3 488	3 532
売掛金	11,654	11,207
有価証券	0	0
商品及び製品	905	920
仕掛品	24	19
原材料及び貯蔵品	502	478
前払費用	35	30
繰延税金資産	59	89
短期貸付金	4 1,327	4 1,327
未収入金	2,476	2,512
その他	1	0
貸倒引当金	56	15
流動資産合計	19,585	20,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,744	11,247
減価償却累計額	6,763	7,012
建物（純額）	1 3,980	1 4,235
構築物	790	794
減価償却累計額	680	686
構築物（純額）	109	108
機械及び装置	1,353	1,325
減価償却累計額	1,210	1,209
機械及び装置（純額）	142	116
車両運搬具	196	219
減価償却累計額	107	144
車両運搬具（純額）	88	74
什器備品	1,107	1,235
減価償却累計額	916	959
什器備品（純額）	190	275
土地	1 9,043	1 8,994
建設仮勘定	9	-
有形固定資産合計	13,566	13,805
無形固定資産		
ソフトウェア	9	73
その他	44	40
無形固定資産合計	54	113

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,474	1 6,127
関係会社株式	2,176	2,037
投資損失引当金	345	184
長期貸付金	456	425
差入保証金	1,728	1,723
退職給与引当保険掛金	38	43
破産更生債権等	52	17
繰延税金資産	468	-
長期前払費用	3	3
その他	196	193
貸倒引当金	315	259
投資その他の資産合計	8,934	10,127
固定資産合計	22,554	24,046
資産合計	42,139	44,119
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 3 654	1, 3 685
買掛金	1 13,190	1 13,038
短期借入金	1 2,200	1 2,150
1年内返済予定の長期借入金	1 170	1 427
リース債務	92	93
未払金	692	739
設備関係未払金	18	226
未払費用	67	69
未払法人税等	192	224
預り金	4 492	4 344
前受収益	18	20
賞与引当金	74	71
預り保証金	1 304	1 354
災害修繕引当金	6	-
その他	0	110
流動負債合計	18,177	18,554
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 709	1 556
リース債務	185	150
長期未払金	186	171
繰延税金負債	-	154
退職給付引当金	550	562
長期預り保証金	1 315	1 309
固定負債合計	1,946	1,904

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	20,123	20,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
別途積立金	8,648	9,148
固定資産圧縮積立金	237	254
繰越利益剰余金	1,589	1,972
利益剰余金合計	11,341	12,240
自己株式	624	625
株主資本合計	21,892	22,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	868
評価・換算差額等合計	124	868
純資産合計	22,016	23,659
負債純資産合計	42,139	44,119



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
<b>商事部門</b>		
商品売上高	88,517	85,772
<b>ホテル部門</b>		
商品売上高	345	329
客室売上高	2,326	2,650
<b>不動産部門</b>		
賃貸収入	724	723
<b>売上高合計</b>	<b>91,914</b>	<b>89,476</b>
<b>売上原価</b>		
<b>商事部門</b>		
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	854	901
当期商品仕入高	79,371	76,513
当期製品製造原価	3,372	3,601
合計	83,598	81,016
商品期末たな卸高	2 901	2 916
<b>商品売上原価</b>	<b>82,696</b>	<b>80,099</b>
<b>ホテル部門</b>		
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	5	3
当期商品仕入高	242	256
合計	247	260
商品期末たな卸高	3	3
<b>商品売上原価</b>	<b>243</b>	<b>257</b>
<b>不動産部門</b>		
<b>不動産原価</b>		
賃貸原価	153	152
不動産原価	153	152
<b>売上原価合計</b>	<b>83,094</b>	<b>80,509</b>
<b>売上総利益</b>		
<b>商事部門</b>	5,821	5,672
<b>ホテル部門</b>	2,428	2,722
<b>不動産部門</b>	570	571
<b>売上総利益合計</b>	<b>8,820</b>	<b>8,966</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
<b>販売費</b>	1 4,380	1 4,418
<b>一般管理費</b>	1 3,045	1 2,937
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,425</b>	<b>7,355</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,394</b>	<b>1,611</b>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 45	5 44
受取配当金	5 105	5 408
雑収入	5 103	5 133
<b>営業外収益合計</b>	<b>253</b>	<b>586</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5 42	5 38
雑損失	4	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>47</b>	<b>41</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,600</b>	<b>2,156</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	0
災害修繕引当金戻入額	5	-
資産撤去費用見積改定額	17	48
<b>特別利益合計</b>	<b>23</b>	<b>48</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 2	3 81
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	4 4	4 44
東日本震災損	39	-
<b>特別損失合計</b>	<b>45</b>	<b>128</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,577</b>	<b>2,077</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>536</b>	<b>624</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>174</b>	<b>185</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>710</b>	<b>809</b>
<b>当期純利益</b>	<b>867</b>	<b>1,267</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1. 期首原材料棚卸高		167		498	
2. 当期原材料仕入高		3,498		3,394	
合計		3,665		3,892	
3. 期末原材料棚卸高		498		474	
当期原材料費			3,167		3,417
労務費					
1. 賃金		50		41	
2. 福利厚生費		6		7	
3. 賞与引当金繰入額		3		2	
4. 退職給付費用		2		0	
当期労務費			63		52
経費					
1. 動力費		22		23	
2. 修繕費		22		18	
3. 減価償却費		53		41	
4. 租税公課		5		6	
5. その他経費		38		35	
当期経費			142		126
当期総製造費用			3,372		3,596
期首仕掛品棚卸高			23		24
合計			3,396		3,621
期末仕掛品棚卸高			24		19
当期製品製造原価			3,372		3,601

(注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
原価計算の方法 単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

## 【貸貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		72	47.06	61	40.07
租税公課		58	37.74	60	39.70
火災保険料		5	3.47	5	3.57
その他の経費		18	11.73	25	16.66
当期貸貸原価			153		152
			100.00		100.00

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,576	5,576
当期末残高	5,576	5,576
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,576	5,576
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	5,576	5,576
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	866	866
当期末残高	866	866
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,148	8,648
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500	500
<b>当期変動額合計</b>	500	500
当期末残高	8,648	9,148
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	241	237
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	16
<b>当期変動額合計</b>	3	16
当期末残高	237	254
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,585	1,589
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	367
別途積立金の積立	500	500
固定資産圧縮積立金の取崩	3	16
<b>当期純利益</b>	867	1,267
<b>当期変動額合計</b>	3	383
当期末残高	1,589	1,972

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,841	11,341
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	367
当期純利益	867	1,267
<b>当期変動額合計</b>	499	899
<b>当期末残高</b>	11,341	12,240
<b>自己株式</b>		
当期首残高	623	624
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	1
<b>当期末残高</b>	624	625
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,393	21,892
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	367
当期純利益	867	1,267
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	499	898
<b>当期末残高</b>	21,892	22,790
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	86	124
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	744
<b>当期変動額合計</b>	211	744
<b>当期末残高</b>	124	868
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	86	124
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	744
<b>当期変動額合計</b>	211	744
<b>当期末残高</b>	124	868
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,306	22,016
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	368	367
当期純利益	867	1,267
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	744
<b>当期変動額合計</b>	710	1,642
<b>当期末残高</b>	22,016	23,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～47年

機械装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

( 貸借対照表関係 )

1 以下の資産が担保に供されております。

前事業年度 ( 平成24年3月31日 )

担保提供資産

定期預金	10百万円	
有形固定資産		
建物	598百万円	( 期末簿価 )
土地	931百万円	( 期末簿価 )
合計	1,539百万円	

投資その他の資産

投資有価証券	1,277百万円	( 期末簿価 )
--------	----------	----------

担保対象負債

買掛金	3,043百万円
支払手形	221 百万円
短期借入金	1,800百万円
一年以内返済予定の長期借入金	170百万円
預り保証金	5百万円
長期借入金	709百万円
長期預り保証金	39百万円

合計	5,988百万円
----	----------

また、上記建物のうち24百万円 ( 期末簿価 ) 及び土地382百万円 ( 期末簿価 ) は、ユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券354百万円 ( 期末簿価 ) をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

当事業年度 ( 平成25年3月31日 )

担保提供資産

定期預金	10百万円	
有形固定資産		
建物	562百万円	( 期末簿価 )
土地	931百万円	( 期末簿価 )
合計	1,503百万円	

投資その他の資産

投資有価証券	1,635百万円	( 期末簿価 )
--------	----------	----------

担保対象負債

買掛金	2,906百万円
支払手形	236 百万円
短期借入金	1,850百万円
一年以内返済予定の長期借入金	427百万円
預り保証金	5百万円
長期借入金	556百万円
長期預り保証金	34百万円

合計	6,015百万円
----	----------

また、上記建物のうち22百万円 ( 期末簿価 ) 及び土地382百万円 ( 期末簿価 ) は、ユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券447百万円 ( 期末簿価 ) をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。



2 (偶発債務)

以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	175百万円	- 百万円
ユアサフナシヨク・リカー(株)	261	301
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	650	580
太陽商事(株)	400	400
計	1,486	1,281

以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	846百万円	868百万円
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	5	4
計	851	873

3 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	122百万円	139百万円
支払手形	175	204

4 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	1,303百万円	1,303百万円
流動負債		
預り金	450	300

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃	1,058百万円	1,013百万円
車輛燃料費	27	26
保管料	82	89
広告宣伝費	65	60
従業員給与	1,560	1,579
販売手数料	559	600
物流手数料	869	888
販売用包装品費	4	4
保険衛生費	187	205
貸倒引当金繰入額	35	51
合計	4,380	4,418

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	159百万円	147百万円
従業員給与	69	82
福利厚生費	237	225
賞与引当金繰入額	71	68
退職給付費用	185	157
旅費交通費	97	101
通信費	57	51
事務用品費	14	15
消耗品費	56	131
水道光熱費	236	257
修繕費	164	150
リース料	130	89
減価償却費	448	319
手数料	451	448
組合費会費	11	11
交際接待費	32	35
租税公課	159	175
保険料	28	28
賃借料	415	412
雑費	19	26
合計	3,045	2,937

2

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品13百万円を含めて表示しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品16百万円を含めて表示しております。

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	-	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	-	0
什器備品	0	0
土地	-	9
処分関連費用	1	72
合計	2	81

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	茨城県	2件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地 4百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
旧本社	建物・構築物 ・什器備品	千葉県	1件
遊休資産	土地	茨城県	2件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

当社は本社移転をし、その旧本社の建物・構築物・什器備品について将来の使用見込みがなく取り壊しが決定されたため、当事業年度におきまして、残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物及び構築物23百万円、その他 1百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地19百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	20百万円	19百万円
受取配当金	4	307
雑収入	20	28
支払利息	5	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,975	4	0	2,979
合計	2,975	4	0	2,979

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,979	5	-	2,984
合計	2,979	5	-	2,984

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等 (建物及び構築物、その他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>250</td> <td>170</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>176</td> <td>136</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> <td>330</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	250	170	79	車輛運搬具	6	5	0	什器備品	176	136	40	ソフトウェア	19	18	1	合計	453	330	122	1年内	50百万円	1年超	72百万円	合計	122百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>214</td> <td>162</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>110</td> <td>89</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>252</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	214	162	51	什器備品	110	89	20	合計	324	252	72	1年内	29百万円	1年超	43百万円	合計	72百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物	250	170	79																																																										
車輛運搬具	6	5	0																																																										
什器備品	176	136	40																																																										
ソフトウェア	19	18	1																																																										
合計	453	330	122																																																										
1年内	50百万円																																																												
1年超	72百万円																																																												
合計	122百万円																																																												
支払リース料	76百万円																																																												
減価償却費相当額	76百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物	214	162	51																																																										
什器備品	110	89	20																																																										
合計	324	252	72																																																										
1年内	29百万円																																																												
1年超	43百万円																																																												
合計	72百万円																																																												
支払リース料	50百万円																																																												
減価償却費相当額	50百万円																																																												

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882百万円</td> </tr> </table>	1年内	373百万円	1年超	794百万円	合計	1,167百万円	1年内	542百万円	1年超	2,340百万円	合計	2,882百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,354百万円</td> </tr> </table>	1年内	367百万円	1年超	663百万円	合計	1,031百万円	1年内	542百万円	1年超	1,811百万円	合計	2,354百万円
1年内	373百万円																								
1年超	794百万円																								
合計	1,167百万円																								
1年内	542百万円																								
1年超	2,340百万円																								
合計	2,882百万円																								
1年内	367百万円																								
1年超	663百万円																								
合計	1,031百万円																								
1年内	542百万円																								
1年超	1,811百万円																								
合計	2,354百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,131百万円、関連会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,012百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金未払額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	346百万円	役員退職慰労金未払額	66百万円	未払事業税	19百万円	減損損失	224百万円	固定資産除却損否認	31百万円	その他	231百万円	繰延税金資産小計	989百万円	評価性引当額	163百万円	繰延税金資産合計	826百万円	固定資産圧縮積立金	141百万円	退職給付信託設定益	88百万円	その他有価証券評価差額金	68百万円	繰延税金負債合計	298百万円	繰延税金資産(負債)の純額	527百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金未払額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	71百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円	役員退職慰労金未払額	60百万円	未払事業税	34百万円	減損損失	142百万円	固定資産除却損否認	25百万円	その他	231百万円	繰延税金資産小計	916百万円	評価性引当額	277百万円	繰延税金資産合計	638百万円	固定資産圧縮積立金	139百万円	退職給付信託設定益	88百万円	その他有価証券評価差額金	475百万円	繰延税金負債合計	704百万円	繰延税金資産(負債)の純額	65百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	346百万円																																																												
役員退職慰労金未払額	66百万円																																																												
未払事業税	19百万円																																																												
減損損失	224百万円																																																												
固定資産除却損否認	31百万円																																																												
その他	231百万円																																																												
繰延税金資産小計	989百万円																																																												
評価性引当額	163百万円																																																												
繰延税金資産合計	826百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	141百万円																																																												
退職給付信託設定益	88百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																												
繰延税金負債合計	298百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	527百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	71百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円																																																												
役員退職慰労金未払額	60百万円																																																												
未払事業税	34百万円																																																												
減損損失	142百万円																																																												
固定資産除却損否認	25百万円																																																												
その他	231百万円																																																												
繰延税金資産小計	916百万円																																																												
評価性引当額	277百万円																																																												
繰延税金資産合計	638百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	139百万円																																																												
退職給付信託設定益	88百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	475百万円																																																												
繰延税金負債合計	704百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	65百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.4%	税率変更による影響	3.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																												
住民税均等割額	1.4%																																																												
税率変更による影響	3.6%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																												

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47百万円減少、その他有価証券評価差額金(貸方)が9百万円増加し、法人税等調整額(借方)の金額は57百万円増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の除去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 478.64円	1株当たり純資産額 514.41円
1株当たり当期純利益金額 18.87円	1株当たり当期純利益金額 27.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	867	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	867	1,267
期中平均株式数(千株)	46,000	45,996

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	昭和産業株式会社	6,165,600	1,917
		株式会社千葉銀行	2,593,992	1,750
		株式会社千葉興業銀行	439,224	399
		株式会社千葉興業銀行(優先株式)	60,000	300
		東洋水産株式会社	86,061	247
		株式会社花正	600	180
		株式会社マルハニチロホールディングス	1,015,497	177
		株式会社常陽銀行	292,000	153
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	550,860	109
		双日株式会社	566,467	82
		その他(68銘柄)	1,257,555	739
小計		13,027,856	6,058	
計		13,027,856	6,058	

(注) 端数株式数は切り捨てております。

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	千葉県公債	0	0
		小計	0	0
計		0	0	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	22,263,131	68
		小計	22,263,131	68
計		22,263,131	68	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,744	545	42 (23)	11,247	7,012	267	4,235
構築物	790	19	15 (0)	794	686	19	108
機械及び装置	1,353	2	30	1,325	1,209	28	116
車両運搬具	196	26	3	219	144	39	74
什器備品	1,107	143	14 (1)	1,235	959	56	275
土地	9,043	-	48 (19)	8,994	-	-	8,994
建設仮勘定	9	-	9	-	-	-	-
有形固定資産計	23,245	737	164 (44)	23,818	10,012	412	13,805
無形固定資産							
ソフトウェア	740	71	5	807	734	8	73
その他	59	-	4	54	14	0	40
無形固定資産計	799	71	9	862	748	8	113
長期前払費用	24	-	-	24	20	0	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	新本社建築工事	522
什器備品	増加額(百万円)	新本社備品関係	108

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	371	30	45	1 81	274
投資損失引当金	345	-	144	2 16	184
賞与引当金	74	71	74	-	71
災害修繕引当金	6	-	6	-	-

(注) 1 回収による取崩額25百万円及び洗替による戻入額55百万円であります。

2 取り崩しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	110
預金の種類	
当座預金	2,086
普通預金	725
別段預金	42
定期預金	4
小計	2,858
合計	2,968

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)石上畜産	135
(株)櫻井譲二商店	94
(株)武田食品	60
(株)ヒロロク	37
(株)三幸	22
その他	182
合計	532

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	417
平成25年5月	70
平成25年6月	19
平成25年7月以降	26
合計	532

## 3. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンエブリ(株)	1,050
(株)ドン・キホーテ	416
全日本食品(株)	409
(株)千葉薬品	387
サンヨー食品(株)	372
その他	8,571
合計	11,207

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社売掛金を含む)

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	C A + B	A + D 2 ÷ B 365
11,654	93,265	93,713	11,207	89.32	44.74

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 4. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
食品	804
米穀	1
砂糖	63
精米	16
その他	34
合計	920

## 5. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
精米	19
合計	19

## 6. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
玄米その他	474
箸・おしぼり他	4
合計	478

## 7. 未収入金

相手先	金額(百万円)
昭和産業(株)	218
サントリーフーズ(株)	201
キッコーマン食品(株)	192
キリンビバレッジ(株)	165
はごろもフーズ(株)	152
その他	1,581
合計	2,512

## 負債の部

## 流動負債

## 1. 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	236
大塚製薬(株)	121
江崎グリコ(株)	65
カルピス(株)	50
森永乳業(株)	31
その他	181
合計	685

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	644
平成25年5月	41
合計	685

## 2. 買掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和産業(株)	1,815
三井物産(株)	1,597
キッコーマン(株)	697
伊藤忠商事(株)	610
サントリーフーズ(株)	516
その他	7,800
合計	13,038

## (ロ) 種類別内訳

内訳	金額(百万円)
食品	9,472
油脂	781
飼料	780
小麦粉	631
その他	1,373
合計	13,038

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1単元(1,000株)以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの20%割引優待券贈呈(1,000株以上10枚、5,000株以上20枚、10,000株以上30枚)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を使用することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月13日関東財務局長に提出。

#### (6) 変更報告書

平成25年6月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第27条の25第1項の規定に基づく変更報告書であります。（大量保有）

平成25年6月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第27条の25第1項の規定に基づく変更報告書であります。（本店所在地の変更）

#### (7) 訂正報告書

平成25年6月14日関東財務局長に提出。

上記（6）変更報告書の係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田 日武 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。